

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 **新** 県立学校インターネット回線増設事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,000 千円

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	13,000	4,333	0	0	0	0	0	8,600	67
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・整備したタブレット型パソコンでクラウド型授業支援ソフトを円滑に使用するため、岐阜県情報スーパーハイウェイの通信容量を超え授業に支障のないよう、直接インターネットに接続できる通信環境を整備する。

(2) 事業内容

・インターネット回線の増設

タブレット型パソコンの整備台数が多い学校25校に、学校から直接インターネットに接続する回線を整備して通信量の分散を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】 国 1 / 3

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	13,000	インターネット回線工事費
合計	13,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICTの環境整備と利活用の促進

（2）後年度の財政負担

- ・財政負担は生じない。

（3）事業主体及びその妥当性

- ・県立学校に整備したパソコン等がインターネットに接続する費用であり、授業において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
安心安全に活用できる岐阜県の教育用ネットワークとして安定した管理運用を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				<small>（前々年度末時点）</small>		
開庁日における稼働日の割合	0% (R2)	(H)	(H)	0% (R2)	100% (-)	
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

--

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	全ての県立高等学校および県立特別支援学校の児童生徒と教職員約5万人が、安心して利用できるインターネット接続であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	教材のデジタル化など、近年インターネットを介したクラウドサービスが増加しており、教育の情報化に寄与している
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	重要な情報を集約して集中管理することで、費用を抑えながら情報セキュリティの確保を行い、費用の効率化に寄与している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ネットワーク利用率が年々増加しており、県立学校において有効に活用されているため、通信データ量を注視しながら対応策を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国立情報学研究所が運営する SINET が初等中等学校への接続解放を予定しており、安心安全で安定した超高速インターネット回線との接続を検討する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—